

## 国勢調査から見た韓国におけるキリスト者の現状

著者	宮本 悟
雑誌名	聖学院大学総合研究所Newsletter
巻	Vol.20
号	No.1
ページ	6-8
発行年	2010-06
URL	<a href="http://id.nii.ac.jp/1477/00002324/">http://id.nii.ac.jp/1477/00002324/</a>

<b>Title</b>	国勢調査から見た韓国におけるキリスト者の現状
<b>Author(s)</b>	宮本, 悟
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.20-1
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/rep/modules/xoonips/detail.php?item_id=2206">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/rep/modules/xoonips/detail.php?item_id=2206</a>
<b>Rights</b>	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

# 国勢調査から見た韓国におけるキリスト者の現状

宮本 悟

2010年度から「日韓教会交流史研究」が総合研究所日韓現代史研究センターの新しいプロジェクトとして始まったが、そのために国勢調査から見た韓国におけるキリスト者の現状について報告をしておきたい。韓国のキリスト者の現状を知ること、研究のために必要と考えられるからである。まず、一般的に知られていることとして、日韓の人口におけるキリスト者の割合は、大きく異なっている。日本では人口の約1%といわれているが、韓国では約30%である。韓国の人口は、日本の三分の一程度であっても、やはり韓国のキリスト者が日本よりも多いことはすぐに理解できよう。しかし、ここでいうキリスト者とは、カトリックとプロテスタントを合わせた数字である。本稿では、カトリックとプロテスタントを分けて、それぞれの現状を報告したい。

## 1. カトリックの増加とプロテスタントの伸び悩み

まず、全体の傾向として、韓国のキリスト者は年ごとに増えつつある。それは、国勢調査の結果からも分かる。1985年から10年ごとに宗教についての質問事項が設けられており、その調査結果を見ると確実に増えていることが分かる。1985年には仏教とキリスト教の信徒は、ほとんど拮抗した数であったが、その後には明らかにキリスト者がより増えている。(表1参照)

しかし、実は、韓国のプロテスタントは、近年伸び悩んでいるか、減少しつつある。少なくとも国勢調査では、2005年でのプロテスタント信徒数は、1995年のそれよりも僅かであるが、少ない。それに比べて、カトリック信徒数は急増している

ことが分かる。プロテスタントとカトリックで、これほど大きな違いがあれば、調査結果の誤りの可能性を問うことはあまり賢明ではないと思われる。もちろん、誤差はあり得るので減少しているとは断言できないが、傾向としてプロテスタントが伸び悩み、カトリックが伸びていることはおそらく間違いないであろう。近年における韓国のキリスト者の増加は、カトリックによるところが大きいのである。

## 2. 年齢層による違い

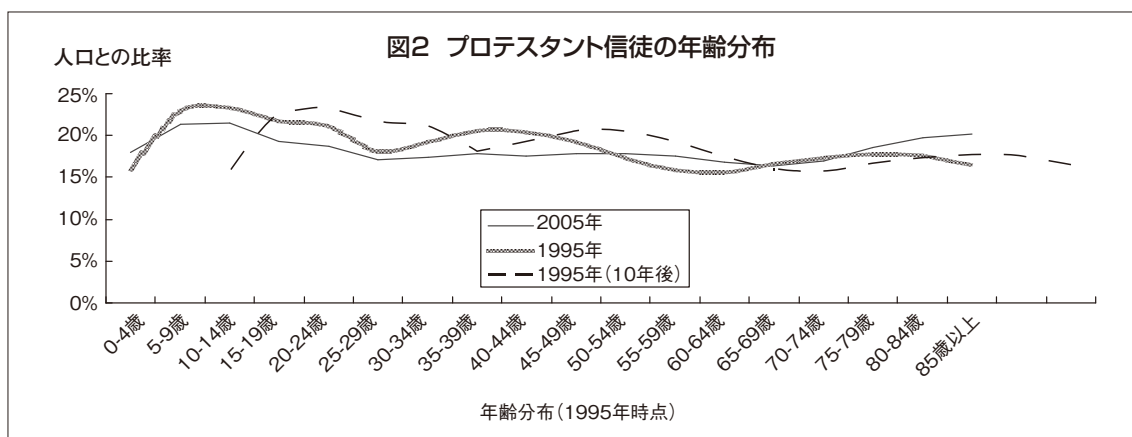
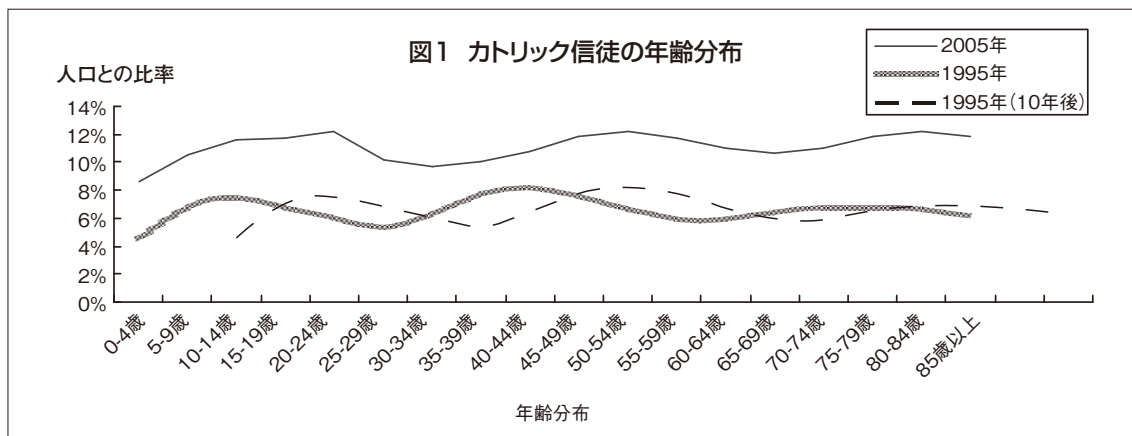
なぜカトリック信徒が伸びるのは調査していないので分からないが、特定の年齢層に限られたものではないことだけ指摘しておきたい。老年層も若年層も全体的に増え続けているのである(図1参照)。カトリック信徒とプロテスタント信徒の年齢分布を示した図1と図2では、1995年の年齢分布と2005年の年齢分布と比較するために、1995年の年齢分布をそのまま10年ずらして点線で示した。すなわち、1995年に信徒だった人々が2005年にどうなったかを理解できる。そこで点線と2005年のグラフを比べて見ると、年齢分布に関係なく全体的に信徒が伸びていることが分かる。だから、世代間の生活や思考の違いが、カトリック信徒の急増の原因ではなさそうである。

その一方で、プロテスタント信徒の増減には、年齢層による違いが現れている。2005年時点で65歳-69歳以下の年齢層のプロテスタント離れが見られるのである(図2参照)。35歳-39歳だけがあまり変わっていないようだが、他は減少しているのである。特に35歳以下は顕著である。すなわ

表1 韓国の国勢調査における宗教分布

調査年	総人口	仏教	人口 比率	キリスト教*	人口 比率	プロテスタント	人口 比率	カトリック	人口 比率
1985	40,419,652	8,059,624	19.94%	8,354,679	20.67%	6,489,282	16.05%	1,865,397	4.62%
1995	44,553,710	10,321,012	23.17%	11,711,066	26.29%	8,760,336	19.66%	2,950,730	6.62%
2005	47,041,434	10,726,463	22.80%	13,762,585	29.26%	8,616,438	18.32%	5,146,147	10.94%

\*キリスト教=プロテスタント+カトリック



ち、プロテスタントが伸び悩むか、減少しているのは、2005年時点で65歳－69歳以下の人々が離れる傾向があるためと考えられる。加齢によって死亡率が高まることを考えれば、図2の年齢分布はなおのことこの年齢層以下のプロテスタント離れが顕著であることを示している。

### 3. プロテスタント離れの原因は？

プロテスタントの伸び悩みの原因となっている2005年時点で65－69歳以下の人々のプロテスタント離れであるが、彼らは今年で70－74歳である。これ以下の世代がプロテスタント離れを起こしたのは、近年において社会全体に信仰を変える何か大きな影響があったことが考えられる。仮説として想定されるのは、第一は1987年の民主化による

社会の変化、第二は1997年の通貨危機による社会変化、第三はカトリック信徒である金大中の大統領就任（1998年）である。

第一の1987年の民主化の影響についてであるが、1985年と1995年の国勢調査を見るとその間のプロテスタント信徒数は順調に伸びており、民主化が直接プロテスタント離れに影響を及ぼしたとは考えにくい。ただし、民主化以降の社会変化によって、徐々に若い世代にとってプロテスタントの魅力がなくなりつつあるのかも知れない。顕著にプロテスタント離れを起こしている若い世代は、民主化された自由な社会を当然として受け入れ、生活している世代である。一般的に、プロテスタント諸派の定める戒律は、カトリックよりも厳格であるという印象がある。民主化の自由な雰

囲気が、プロテスタント離れを起こし、カトリックを伸ばしたことも考えられよう。

また、あまりプロテスタント離れを起こしていない2005年時点での35-39歳は、現在は40-44歳であり、民主化した1987年では17-21歳であって、民主化運動が盛んな時期に学生時代を過ごしたいわゆる386世代と韓国でいわれる年齢層とも重なっている。386世代は、他の世代と異なり、反米思考が強く、権威に対する反感が強いといわれている。権威を重んじるとの印象が強いカトリックに対して、この世代は抵抗を感じ、プロテスタント離れをあまり起こしていないのかも知れない。

第二の1997年の通貨危機と第三の1998年の金大中大統領誕生であるが、これはほぼ同じ要因としても考えられる。プロテスタント離れを起こしている今年70-74歳以下は、通貨危機当時57歳-61歳以下である。この年齢層はまだ定年前で働いていたはずであり、通貨危機の影響で所得や生活の変化がその上の世代に比べて大きかったと思われる。また、通貨危機が発生した時期の大統領はプロテスタント信徒である金泳三であり、通貨危機を克服した時期の大統領がカトリック信徒であった金大中であることを考えると、通貨危機によって信徒の中でプロテスタントに対するイメージが悪化した可能性は拭い去れない。

国勢調査の結果では、金大中大統領がカトリック信徒の増加に拍車をかけた要因の一つであることをある程度示唆する部分がある。キリスト者におけるプロテスタントとカトリックの割合は道(県に該当)ごとに差異が見られるが、1995年から2005年にかけての全キリスト者におけるカトリック信徒の比率は、1985年から1995年に比べると、金大中の支持基盤である全羅北道・南道で最も伸び率が高い。全キリスト者におけるカトリック信徒の比率は、全国平均では1.48倍に伸びたが、全羅北道では1.63倍、南道では1.64倍である。

ただし、広域市(政令指定都市に該当)を見れば、その限りではない。同じく金大中の支持基盤であ

る光州広域市におけるカトリック信徒の比率は、1.34倍しか増加していない。もともとソウル特別市を除く広域市におけるカトリック信徒の伸び率はすべて全国平均を下回っているため、道と広域市は区別して考察する必要があるだろう。なぜ広域市での伸び率が低いのかは説明できないが、金大中大統領の就任が、カトリックが伸びてプロテスタントが伸び悩む要因の一つである可能性はあり得よう。

韓国において、プロテスタントが伸び悩み、カトリックが伸びているのは、これらの要因が複合的に重なったことによるものかも知れない。本稿では、この問題について、明確な答えは出せない。しかし、これは「日韓教会交流史研究」でも扱うべき問題である。韓国におけるキリスト者の変化は、これからの日韓教会交流でも影響を与えると考えるからである。「日韓教会交流史研究」では、これらの問題も含めた日韓教会の交流について、幅広く研究していきたいと考えている。

## 参考文献

キリスト教年鑑編集委員会『キリスト教年鑑』2010年版(キリスト新聞社、2010年)  
「市道/年齢/性別宗教人口」『総調査人口』(1985年)、「行政区/性/年齢別宗教人口」『総調査人口』(1995年)、「性/年齢/宗教別人口-市郡区」『総調査人口』(2005年)、[http://kosis.kr/nsp/abroad/abroad\\_01List.jsp](http://kosis.kr/nsp/abroad/abroad_01List.jsp) (2010年4月30日アクセス)

(みやもと・さとる 聖学院大学総合研究所准教授)